

株式会社さくら都市総合研究所

主席 清水 秀幸
研究員



19 縮小する社会と地方都市の将来像

公共交通の需要が減退しサービスが十分受けられない状況が進行すれば、当然、商業施

設等の利用、また遠隔地への通院が困難になることが顕在化し、本来の生活の質を保つことすら難しくなることも想定される。

その結果、歩いて暮らすことのできるまちづくりへの指向はこれからの時代極めて現実味を帯びてくるのである。

先に述べたように、クルマ社会の到来は外延性都市構造を生み、今でも地方においてはクルマの利用率は上昇し、現在社会問題となっている高齢者ドライバーは減少する兆しはない。

従って、現実には人口減少が道路需要の減

少に直接結びつかない状況は成立するのである。

本来、人口減少は公共投資余力の縮減と連託するものでなくてはならない。当然箱物に限らず、道路はもとより上下水道、橋梁等への保守、更新も年次計画の中で適切に処理されるべきものである。

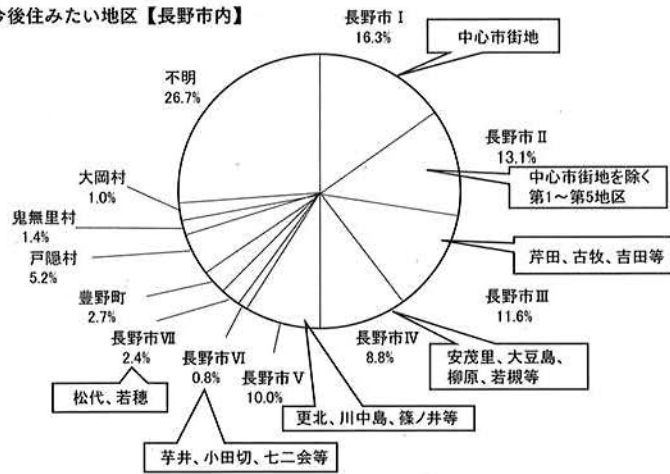
しかしながら今の状況を考えると既存ストックの更新どころか将来的にはそれらを放棄、廃墟化することも視野に喫緊の対策を講じる時期にもさしかかっているのである。

そう考えると、地方都市のまちづくりを進めるうえで大切なことは、いかに既存ストックを活かしたまちづくり(都市のストック活用)をしているかということになる。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

今後住みたい地区【長野市内】



(資料:長野市住まいに関する調査)